

令和5年度 綾部市総合教育会議 議事録

- 1 日時 令和6年2月15日(木)
開会 13時30分 閉会 15時
- 2 会場 綾部市中央公民館 波多野記念室
- 3 出席者 綾部市長 山崎 善也
綾部市教育委員会
教育長 村上 元良
委員 小南 直美
委員 波多野 芳雄
委員 樋口 高夫
委員 大島 友紀子
(事務局関係)
市長公室長 岩本 正信
財政担当部長 四方 健史
保健福祉部長 吉田 清人
教育部長 大槻 伸一
学校教育課長 斉藤 さおり
学校教育課主幹 青木 賢次
学校教育課長補佐兼指導主事 牧 宏明
学校教育課長補佐 酒井 貴弘
学校教育課管理担当長 荻野 涼子
- 4 協議事項 学力向上について
不登校の状況について
小・中学校の適正配置について
- 5 議事の概要
- 開会
 - 綾部市長挨拶
 - 協議事項
 - 学力向上について
 - 不登校の状況について
 - 小・中学校の適正配置について

○ 協議事項

<議長：綾部市長>

今年の協議事項は、「学力向上について」「不登校の状況について」「小・中学校の適正配置について」の3つです。

最初に「学力向上について」事務局から説明をお願いします。

(学校教育課 牧課長補佐兼指導主事)

<議長：綾部市長>

ただ今の説明を受け、教育委員の皆様方からご意見をいただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

<樋口委員>

学校訪問で公開授業を見て、どこの学校も落ち着いて学習をしているように感じました。こうした状況の中での昨年の学力調査の結果は、驚きとともにショックを受けました。どこに原因があるのか、どのようにして学力保持をしたらよいのか、今、各校でも市教委でも真剣に考えておられます。特に、子どもたちが学ぶ場を活性化していく、授業力を教師が高める、子どもたちが授業に取り組んでいくということを更にやっていくため、校長会や各会議でも考えていただいています。

先程の報告で気になったところは、家庭学習の時間が中学校では全国平均よりも下回っていることです。学力を向上させていくには、意欲的に主体的に児童生徒が学ぶ姿勢が非常に大事だと思います。学校の授業とともに家庭の学習もとても大事です。毎日の予習復習、宿題などを通して、学校と家庭がしっかり連携して、子どもたちが学ぶ態度を育てていくことが大事です。今後の市教委、指導室、学校に期待をしています。

<大島委員>

私は小学校6年生の子どもがいますが、子どもの学校、他の学校の子どもたちの様子で気になる点があります。それは、地域のイベントで集まった際に、ちょっとした合間にもスマートフォンやゲーム機を持ってくることです。子どものクラスの場合、32名中約半数の子どもたちがタブレット、スマートフォンを学習の目的ではなく持っていて、合間の時間に動画を見ている。最近では、Youtubeの動画は長いので、10～15秒のショート動画をひたすら見ている子が多数います。見ていて楽しいかと聞くと、「おもしろいわけではないが時間をつぶすために見ている。」、何がおもしろかったか聞くと、「何も頭に残っていない。」と言います。考えて何かをする、何かを作り上げて楽しいという経験をせずに、考えない時間を長時間過ごしていて、恐ろしさを感じています。15秒しか興味が続かないため、45分の授業は、間が持たない、集中力が続かない、興味が続かない。そのため、もう少し短い時間で興味を持ち続ける時間の配分を考える必要があると感じています。しかし、綾部市だけで起こっていることではないので、これが学力の低下につながっているかという点と直接的ではないかもしれませんが気になっています。

また、評価でCがつくからやらないという子がいると保護者から聞きます。やらないからCがつく、Cがつくからやらないという負のサイクルです。大人から、他者からの評価に苦しんでいる子がいるので、自分の成長に合わせた自分の軸で評価をし、そうして自分を認めていけるような環境を作っていくことが大切で、そういうところも学力に結びついていると思います。

<波多野委員>

今回の結果の分析は難しいです。難しいで終わってはいけませんが、コロナの時代は全国共通ですし、全国共通であるけれども下がっているの、何か原因があります。示していただいたデータでは、家庭学習の減少が原因かと思います。

また、無答が多いということは、自分の考えが持っていない、考えていくきっかけが見つけられていないということです。子どもがやる気を持つ、やりたい気持ちを持つ、そのような気持ちを育むような授業になっているかどうかを考えていかなければなりません。

最近の学校は、落ち着いて勉強し、安定していますが、逆に良い子をしているので、勢いや活気がいまひとつ不足しています。また、教師が授業をし、子どもがそれを受けているというスタイルが強いですが、授業は子どもと教師と教材の3つで作りに上げていくものです。教師が教材を通して子どもに教え、子どもの力をつけていくという思い込みがあると思いますが、本来の「あいのある学習」とは、課題を子どもたちが見つけて、子どもたちの力で課題を解決していき、達成感やもっとやってみたいという気持ちを育ててほしいという思いで作っています。しかし、最近の授業では部分的に3、4人のグループで話し合っ、て、「あいのある学習」が成立しているという思い込みがあります。

市教委として、ブロックとして、こういう授業、学びを通して、子どもをこういう方向に育てていくという明確なものをもって、みんなが線に沿って、学びを作り上げていくことが一層大事になってきます。教育委員会が、学校教育の重点や社会教育の重点で「指導の重点」を作っていますが、発想を変えて「学びの重点」というものに作り変え、子ども目線からどう学んでいくのかという重点を作って、それが生きていくような学習・学校を作り上げていくのもよいのではないかと考えます。

<小南委員>

綾部市の教育は他市と比べて、先生と子どもの距離が近く、あいのある教育そのものです。特に学力の低い層を一生懸命に、1人1人に寄り添って、今の教育を丁寧に作り上げてきました。コロナにより、密になる、寄り添うができなくなったので、綾部市は大打撃を受けたと感じています。また、前のように関わりあえるようになれば、少しずつ低位層の学力もアップするのではないかと考えています。

また、過去にも学力が下がったときに、ふるさと教育、キャリア教育、国際理解教育の3本の柱を立てて改革をして、V字回復を遂げましたが、それが成功体験となって、今も同じことだけをやっているのではないかと思います。子どもも時代も変わっているので、前と同じことをそのままやってもちょっとずつ落ちていきます。維持するには何か変える、前より良くするには、更に大変なことをしないと良くなりません。3本の柱を見直すか、3本の柱をそのままに、今までと違うことを現場で工夫してやる。そのような時

期が来ているのだと思います。

学力が危機だと学校、先生方がまとまって頑張っているのも、一致団結するチャンスのちょうどスタート地点に立っているのだと、学校を見させてもらっています。

<議長：綾部市長>

今の話で目から鱗だったのが、コロナは全国で発生したので、学力の低下には影響がないと思っていましたが、綾部の教育のスタイルがコロナに影響を受けやすいスタイルであったがゆえに、今回の結果が出たのではないかというのは、なるほどと思いました。

<教育長>

教師をしていたときは授業づくりを大事にしてきたがゆえに、今回の結果については客観的な数字として課題がみられ、ショックを受けながら課題分析を行っています。委員のみなさんから見解をお聞きする中で、全国でコロナがあったが、綾部の「あいのある学習」は一人ずつ大事にしながらかえていくため、リスクが大きかったのだと思います。

なぜ、綾部が課題改善を迫られているかは、つけるべき力が授業の中でついたかどうか、毎時間の評価検証、学期ごとの評価検証ができていたかどうか、そういった事を市教委としては検証を助言できていたかというところもあります。

3年前まではマスクをしたままで活動が出来なくて、一昨年、今年度と徐々にいろいろなことができるようになった中で、今まで通りでよいのかが課題です。学校教育の重点を作って、準備をしているところですが、その発想を大事にしながらか、子どもからみた学力向上の新たなビジョンを明確にして、そこに向かって、学校と一緒に進んでいく必要があるのではないかと感じています。今までやってきたところは成果もありますが、今一度新たなビジョン、こういう力を綾部市はつけるのだということを明確にしていくことが責務であり、そのことが、学校も子どもたちも元気になれるのではと考えます。

今、綾部市は「学力」をテーマにしながらか、学校全体がひとつの方向に向かって進んでいます。市内の6ブロックを回っていく中で、学力って何だろうということをそれぞれ自問自答し、各校やブロック別で様々な工夫をして動き始めています。そしてその中で出てきた、粘り強く頑張る力、友達同士で支えあう力、そのような基盤の力を十分につけていく中で学力の向上をしていかなければならないので、次年度につながるように考えていきたいです。

<議長：綾部市長>

やはり何か問題が起こった際には、原因が何であるかをしっかりと分析し、抽象的ではなく「見える化」させていくことが大事で、その「見える化」をする中で、おのずと解決策がみえてくると思います。原因はひとつではなく、0か100でもない。

また、点数至上主義ではないが、綾部市の特色であるふるさと教育、キャリア教育、国際理解教育を進めるためにも、学力テストのコアの部分をしっかりとし、基礎学力を上げる必要があると思います。

今回は中学3年生の結果であったが、他学年も悪いのか、たまたまなのか、構造的なものなのか。中学校の平均でいうと多くが綾中生なので綾中の問題なのか。生徒側と教える側どちらの問題か、答えられる範囲で教えてください。

<事務局>

綾中だけの問題なのかについては、学校別にみると綾中だけが悪いということではありません。ただ、綾中に若手の教員が多いということも事実ですので、今、綾部中学校では校内研修に取り組んでいます。

また、該当学年だけの問題なのかという点については、全国学力学習調査は小6と中3が対象、京都府学力学習調査・学びのパスポートは小学4年生以上が対象で、全学年が平均よりも下回るということはないですが、傾向としては、例年少しずつ下がっています。今後も「あいのある学習」の理念を大事に学習指導にあたっていきたいと思います。

<議長：綾部市長>

教師側と生徒側の両方に課題はあるのでしょうか。

<事務局>

子どもたちの学力のつかなかった原因は、私自身の考えとしては教師側にあると思います。

<議長：綾部市長>

続いて、「不登校の状況について」説明をお願いします。

(学校教育課 青木主幹)

<議長：綾部市長>

ただ今の説明を受け、教育委員の皆様方からご意見をいただきたいと思います。

<樋口委員>

昔は学校を休んだり、さぼったりすることは、親も教師も地域も良くないことだと思い、強制的にでも送り出すような取り組みをしていました。しかし、平成5年度からは、学校に行くのが望ましいが、それ以外にも子どもたちが望む居場所に行って、社会的な力をつけることを支援していくという方向になりました。綾部市も不登校の児童生徒がいますが、社会的な風潮の中で今の状況になっているので、いきなり減少させるのは難しいと思います。やすらぎルームやあいルームでの取り組みなど、地道な努力をしていくことで、改善していけたらと思います。

また、1つの学校で5～6人の子どもが不登校の場合、1人では対応が困難です。不登校の子どもや保護者の希望に寄り添って対応しようと思うと、マンパワーの確保が必要です。財源的に支援員をいくらでも増やすわけにはいかないですが、市教委でも支援員増員のために柔軟に対応できる財源を確保し、不登校の児童生徒の支援に繋げていけるようにお願いしたいです。

<大島委員>

不登校の要因で大きな割合を占めている無気力・不安に、集中・興味の続かなさがつながるのではないかと思います。家庭の中で子どもと話し合っ、その状態をどういう付

き合い方をしていくかを一緒に取り決めていくという家庭も少なくなっていて、家庭教育の弱さも大きな原因だと思います。どういう理由で学校に行けない、なんで行きたくないのか、理由が答えられず、なんとなく気持ちが向かない、誰にも答えがわからないというのが現状です。

不登校の克服には、居場所を作ってあげることが大事だとカウンセラーや先生は言います。ある子は朝食づくりを担当することになり、最初はパン1枚を用意するので精いっぱいだったのが、段々ウインナーや卵が追加されるようになり、家族にできることがあると気づき、自信がつき、気持ちが外に向きました。自分が何かをしてあげられるという自信により、学校ではないがどこかに通えるようになりました。自己存在感、自己有用感のない子は、まずは地域や家庭などの小さい中で自信をつけ、段々人が集まる場所に行き、対話が生まれる段階を踏んでいけるとよいと思います。居場所がどこかにあるということを目指したいです。

<波多野委員>

資料をみますと、小学校では教職員や親子など大人との関係で、中学校では友達との関係で悩んでいることが不登校の主な要因で、小中で共通する要因は、学力の不振です。

文科省は、子どもを学校に合わせるのではなく、子どもの実態に合わせていくことが大事で、子どもの思いにこたえられるような場所を用意しておかなければならないと言っています。綾部市はあいルームで成果を上げていますが、フリースクールのような場所を作ることも必要になってくるのではないかと、そうすることで、様々なタイプの子どもたちの居場所を作り、そこで新たな自分を発見しつつ、また学校で学びたいという気持ちが出るかもしれません。

不登校である、あった子どもたちがどんな願いをもっていたか体験談を聞かせてもらうことで、不登校の子どもの思いに私たちの思いの馳せていくことができ、対応の仕方が見えてきます。柔軟な考え方ができる根拠を掴み、その対応をするということを考えていかなければと思っています。

<小南委員>

綾部市は、先生と子どもと友達の距離が近いです。そのため、友人関係・教師との関係を巡る問題が多いのだと思います。

フリースクールやあいルームは、不登校に一旦なった子の出口として作られたものですが、今まで学校に行っていた子が不登校になるときにも手立てが必要です。時代は変わったのに学校のやり方はほとんど変わっていません。現代は「みんな違ってみんないい」という考え方ですが、昭和時代の「みんなで同じことをしよう」という学校自体が時代に合わないのではないのでしょうか。

コロナの時代に上からルールが下りてきていたため、今、学校現場では全てのことを市教委に確認していますが、もっと学校が新しいことをして時代に合わせて変わっていく、そして市教委は応援する、そのような空気を作ることが大事だと思います。

学業の不振が原因で学校に行きたくなかったと答えている子が多いので、学力と不登校問題は密接につながっています。学力の問題が解決すれば、その分に関しての不登

校問題は解決するはずなので、みんなの学力を上げることで学校が楽しくなると思います。

不登校になった時の対応を全て担任がしていると、授業準備や学校に来ている子の相手をする時間が減ってしまいます。担任だけではなく、学校としてチームとして対応をし、人の保障をすることで、担任が授業に集中でき、一人一人に寄り添い、学力の向上につながります。そのため、不登校の前兆がみられたら学校で手厚く対応し、不登校の初期、中期、後期はソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどの専門家に寄り添ってもらい、チームとして分業して対応するべきだと思います。

<教育長>

授業は大事だと先輩からたくさん聞いてきました。授業が大事な理由は、わかることが楽しい、できることが楽しいが安心感につながります。そのことが不登校の未然防止にもなります。学校や教室が安心な場所と理解してもらうことで、新たな不登校の対策になります。

学校に行きにくい子どもについては、いかに居場所の選択肢を作っていくかということで、やすらぎルームやあいルームを活用してもらっています。居場所づくりについて考え、様々な子どもたちのニーズに対応することが大事だと思います。今までのように、学校がすべてという時代背景ではなくなったので、その点は教育委員会もふまえなければなりません。まずは、学校が楽しい、授業が楽しい、という不登校の未然防止を注視していきたいです。

<議長：綾部市長>

こうなると不登校は問題なのか。学校に行かなくても問題ではない、問題はそういう子どもたちに様々な就学の機会がないことなのか、どうでしょうか。

<事務局>

市長のおっしゃるとおりで、不登校の子の学びを保証して、誰一人残さず、すべての子に学力をつけていくことを目指しています。点数的な学力もありますが、将来の社会的自立のために、小中学校段階で人と関わることを第一のステップとして、コミュニケーションをとる力をつけることが大切で、その子に応じて見極めて指導しています。社会に出て自立していける力をつけることを、すべての子に保証していくことが前提で不登校対応をしています。

<議長：綾部市長>

中学校ではあいルームの活用が効果的であるということは、小学校でも効果的なのでしょうか。

<事務局>

中学校については、学校には行けるが教室に入りにくいケースの子が多いので、あいルームがあれば居場所として機能し、状況から考えると適しているといえます。小学校は、学校に来て保健室で気持ちを落ち着かせてから教室に入れる子が多いため、あいルームを作ることによって教室に行きにくくなるという可能性が懸念されます。綾部中学校のあいルームと同じような形のあいルームが、小学校にも適するかどうかについては、方

向性を出すところまでは至っていません。

<議長：綾部市長>

続いて、「小・中学校の適正配置について」説明をお願いします。

(学校教育課 齊藤課長)

<議長：綾部市長>

ただ今の説明を受け、教育委員の皆様方からご意見をいただきたいと思います。

<樋口委員>

2つの学校を1つに統合すると、教職員が倍になるのではなく、ほとんど変わりません。すると、国府の税金は節減できますが、市は、スクールバスの確保や施設改修で、経済的、財源的なメリットは少ないです。教員が減ることで綾部市という地域の中で教育力が下がると、今までの教育長もそのような持論を持っておられました。

しかし、統廃合の準備をしていく時期に来ているのではないかと思います。地域の方、保護者の方は大きな不安を持っておられ、何人もの方から、「うちの学校はどうなるのだろうか。」「子どもが減ってもちゃんと教育ができるのだろうか。」という話をしたことがあります。30年前、学校教育課に検討委員会を作り、適正な規模の中で子どもを育てるためには複式学級を生じさせてはいけないと、豊里西と東、口上林と山家、奥上林と中上林の統合について推進をするという研究結果を打ち出して、実現したのは10年経った後です。地域のご意見や考えをまとめるのに時間がかかりますし、施設整備を伴うとなると財源確保と工事の期間が必要です。

将来の綾部の子どもたちにとって望ましい環境を作るには、みんなが知恵を出し合い、話し合ったうえで方向性を作らないといけません。統廃合前提ではないですが、将来の綾部市の小中学校のあり方を考える場を作っていく時期に来ていると思います。

<大島委員>

綾部市の子どもは小学校1年生から6年生まで、その先の中学校まで、更には幼稚園から10年以上生活を共にするため、それぞれの性格がわかり、お互いが理解して認められることから、小規模校の良さを感じています。

ただ、本年度PTA活動の中で、大学の先生の話聞く機会があり気になった点があるのですが、何か意見を聞くとパッと答える子が多いのは南部の学校の子で、大勢で意見を言う体験がない北部の学校の子は発言しにくく、個別に聞かないと答えてくれないということです。育ってきた環境の影響が大きいのだと感じました。それぞれが認められ、少人数で丁寧にもてらえる反面、大人数の中で経験して社会に出ていけるように育ててほしいです。

また、部活動をなかなか選べないことは、子どもや親にとって気になることであり、子どもだけがおばあちゃんの家に移って、中学校に通わせているようなお話を聞いたこ

とがあります。そのような面で、保護者の気持ちとしては、ある程度の人数で集団として学べることを求めている方も多いです。子ども自身の性格にもよるので、どちらがいいとはいえませんが、丁寧に見てもらえる環境と、大人数の中で発言できるような環境を整えていきたいと思いました。

<波多野委員>

適正配置について資料を基に考えると、小学校は300～500人のため、令和10年頃には市内の小学校は3校程度になります。

統廃合検討について取り掛からなければいけないという思いはありますが、取り掛かって実現するまでに10～15年かかるとしたら、今の子どもたちは現状のまま過ごさなければならず、統合のメリットを受けることができません。一方では試案を検討していき、その一方で、今の学校のままでよいのかを考えて、新たな綾部市の学校づくりに着手した方がいいのではないかと思います。

学校を活性化するためにも、地域の学校という発想を取り入れて、1つは子どもとともに学ぶ人数を増やす、2つは同年代の学び手を増やすということを考えます。例えば、学校の中に老人会や民生委員や自治会、地域の団体、様々な組織の人たちが出入りをして、学校に来る人を増やします。それによって学校の中にさまざまな年代の人たちがいて、ともに学校を作りあげていくことができます。

もう1つは小規模校6校で授業を一緒にやって、同年代の学び手を増やすことです。同年代の学び手を増やすことで、授業が活性化されるのではないかと。フリースクール的な要素を持った場所を学校に作るなどを検討してみてもよいのではないかと。

ただ単に検討するのを待つのではなく、今いる子どもにも学びを提供できるようなシステムを考えていければと思います。

<小南委員>

地域の方も学力が落ちるのは不安だけれども地域に学校を残してほしいという複雑な心境を持っています。

八田出身や豊里出身の方で綾小学区内に家を建てている人が増えていることから、大人数の中で子育てをするため都市部に住む選択をされている保護者も多いです。何人か子どもにとって学力がつくのか答えが出ていませんが、個別指導塾が増えていることから、少人数の方がつくと思います。しかし、社会性は一定の人数の方がつくのではないかと。

学校は子どもと先生のものだと思っていましたが、コミュニティスクールや地域の方の見守りや交流をみると、地域のものであると感じます。また、地震で避難されている方を見て、防災の面でも地域の拠り所で、子どもが少なくなっても住民がたくさんいる地域では学校は必要なのだと考えました。地域の人がいれば子どもが元気でいられる間は、地域のお力を借りて元気な学校を作れば、すぐに統合をしなくてすむと思います。学校をどうするかは、全年代の人意見を聞いて、長い目で見て、自分のまちを30年後どうしたいか自分事として考えてもらわないといけないのではないかと。

学校特色加配という制度があります。綾部市の面積は府で5番目なのに学校は少ない

ので、通学区域は広い市です。そのような綾部市の特徴を訴えて、フルタイムの講師ではなくても短時間の講師を入れてもらえたら複式が解消できるので、人的手当を増やす努力も必要だと思います。

<教育長>

教育委員会の公式コメントとしては、規模によってメリットデメリットがある、コミュニティとして非常に大切である、ただし、教育活動にとって課題が出てきたときには・・・というのが公式コメントです。

市教委としては、小規模校の良さを生かそう、特色づくりをしていこうということで、学校から地域を元気にしていこうということを学校にお願いしているところです。複式が始まりましたが、主要教科の国語・算数・理科・社会は1つの学年は1人の担任が見るように人員配置を工夫しています。逆に、縦の良さを生かして、様々な異学年の活動を行っています。

私の考えですが、地域の中で包み込まれている子どもの役割は大きい。学校は残すか再編かしか道はないのではなく、小規模校の良さを活かしながら、ICTを活かしながら、例えば、上林小と東綾小をネットで結んで授業を行った話を聞きましたし、上林小中は他府県のICTの活用を受けながら、考えにくかった交流をしています。

<議長：綾部市長>

極論でいうと1小1中で集約し、機能を充実することも考えたことはありますが、綾部のことをよく知るにつれ、綾部は12の村、地域の合併であり、地域が自分のアイデンティティで、それが地域の頑張る力にもなっている。弱ってきているとはいえ、自治会連合会があり、消防団があり、公民館がある。学校もその一つである。地域からいらないという声が出たら別だが、教育委員会から主導的にしていくのはどうかと思う。

移住定住の側面からみても、移住者が真っ先に聞くのが学校はあるのかということ。学校がないところには移住はしない。そうすると地域がますます疲弊していく。「結論は出ない」が私の結論。地域の人に育ててもらっているのが小規模校のいいところで、小規模校のメリットを活かしつつ、デメリットをどうカバーしていかを考えていく必要があると思う。

ここまで話を聞いて、オブザーバーとして参加している4部長どうですか。

<教育部長>

統廃合についてはいろいろ考え方もありますが、まず1つの情報として、学校を立て替えたなら10億円以上、1つの学校の維持経費は年間約5千万円が必要です。1校なくしたら単純に5千万円が毎年得られます。また、古い学校は、築60～70年ですので、今後10年20年以内には建て替えも含め大規模改修が必要で、かなり大きな経費が必要となってきます。施設の管理部門から見ると気になります。1学年5人の学校、全校で50人の学校を建て替えるたびに10億円を使うというのも今後について考える大きなひとつの題材かなと思います。

小規模校のメリットは当然あるが、0人や1人の学年がこれから現れてきます。それは小規模校のレベルなのか、それ以上ではないのか。定住・移住の話でいえば同学年の

子供がいないことが、逆に移住の妨げにならないかなとも思います。

<福祉保健部長>

国の方でも、少子化は2030年までに手を打たないと大変なことになる、若い子がどんどん減っていて今しかチャンスがないということでこども家庭庁を作り、少子化対策を進めています。綾部市の少子化も深刻で、令和5年度に生まれる子どもの数は過去最低になるのではないかと心配しています。コロナの影響があると割り切れば、コロナが終われば増えるとなるが、実際結婚の数も減っています。結婚が減ったことが、子どもが減る状況に現れています。

国や府は、交付金の支給や児童手当を増やしたり、子どもが生まれた後の対策に力を入れています。市では身近な自治体として、障害がある子どもでも安心して教育が受けられたり、子育てで悩んだときに相談できたりする組織がある、そういった身近なところで手当をしていかなければならないと考えています。

<財務担当部長>

非常に難しい課題で、綾部市だけではなく全国的に共通するものと思いますが、やはり人の問題が根底にあり、人をたくさん配置できれば良いですが、限られた財源があります。特に特別教育支援員や介助員は国の措置もありますが、上限額があり、市で多くを支出しています。また、舞鶴聾学校に通われる子どもの通学の支援は市の単費で支出しているなど、まだまだ人口減少が進む中で国からの支援が少ないと思っています。

綾部中が荒れていた時に、各小中学校のトイレ改修を積極的にした時期がありましたが、トイレを改修すると子どもが穏やかになり、落ち着いた学習環境に大きく貢献した事業でした。また、コロナの補助では特別教室に空調を設置しました。今後も府や国に強く要望して、できるだけ学習環境の整備に注力します。

<市長公室長>

意見というよりも、情報ということで話をさせていただきます。

OECDの国際学習到達度調査では、日本の数学適応能力は6位から5位、読解力は15位から3位、科学適応能力5位から2位で前回の数字を鑑みて、今回はよい結果でした。その中でSNSを長時間使用される子は学力低下傾向があるという報告がありました。シンガポールが1位。

全国学力学習状況調査は、都道府県別の上位は秋田県、石川県、福井県。京都府独自の新学力テスト「学びのパスポート」では、各個に結果を伝え、令和5年度までに府教委から各学校へ学校改善プランを提供される予定です。

また、文科省においては、公立小中の適正規模適正配置に関する手引きを定めています。全国の適正配置状況については、令和3年度の実態調査の結果が発表されていて、統合のためにどう進めたか、何に配慮したか、課題は何かがまとまっていますので参考になるかと思います。

- 教育長挨拶
- 閉 会